

13 地域包括ケアシステム構築プロジェクト

プロジェクトの概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）には長崎市の高齢化率は約35%となり、急速な後期高齢者及び認知症高齢者の増加が見込まれます。超高齢社会への対応として、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する長崎版地域包括ケアシステムの構築を進めます。

そこで、このプロジェクトでは、在宅医療・在宅介護サービスの充実、医療・介護・福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化、認知症の早期発見・早期対応、買い物や見守り等の地域での支え合いの醸成、地域で取り組む生きがいづくりや健康づくり、地域包括支援センターを中心に医療・介護・福祉の専門職が地域を支援する体制づくり等の取組みを進めます。

	何を（対象）	どういう状態にしたいのか（意図）
目的（ゴール）	高齢者	住み慣れた地域で、身体状況に応じて、いきいきと安心して暮らし続けることができる。
これまでの成果	<p>地域包括ケアシステム構築のため、長崎市地域包括ケア推進協議会を設置し、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議等を通じて、地域住民と共に地域課題の共有を図り、地域の課題解決に向けてのネットワーク構築に取り組んでいる。</p> <p>基盤整備として専門職が地域を支援する体制づくりのため医療・介護・福祉の多職種連携のチーム化（現在、医師100名、歯科医師36名、薬剤師200名等）を図り、専門職のネットワークづくりへの取組みや、福祉分野に関連する複合的な相談をワンストップで受け止めて解決までのコーディネートと伴走型の支援を行う多機関型地域包括支援センターを2箇所設置した。</p> <p>また、医療・介護の連携拠点として包括ケアまちなかラウンジを位置づけ、医療と介護の連携構築の研修会や在宅医療の拡充に向けた医師・多職種の研修等に取り組んでいる。</p> <p>その他、認知症地域支援推進員をすべての地域包括支援センターに配置し、認知症カフェや認知症の早期診断・早期対応を図る初期集中支援チームの設置などの認知症対策を実施してきた。</p> <p>さらに、地域における介護予防の取組みを強化するため、リハビリ専門職の地域への関与を図る在宅支援リハビリセンターを8箇所設置し、地域リハビリテーションの基盤づくりを進めている。</p>	
これまでの課題	<p>介護保険ニーズ調査においては、高齢者の約5割の方が在宅での介護を望んでいるが、最終的には約8割の方が病院等に入院している状況である。在宅生活を支える在宅医療、介護、福祉の連携不足やコミュニティの希薄化による支え合いの体制が弱まってきている。</p> <p>今後、見込まれる要介護高齢者や認知症高齢者の増加、医療費・介護費用の増大への対応が必要である。また、高齢者が地域で孤立化することなく必要な生活支援を受けられるために、生活支援の体制を協議する全市的な協議体を設置しており、今後は更に地域コミュニティ推進室などの関係各課とも連携し、地域ごとに支える担い手の育成や支え合いの体制をつくるのが急務である。また、最後まで自分らしく生きるためには、身体や生活状況に応じて本人が望む療養の場所や希望する終末期の医療について市民の意識啓発を進めていく必要がある。</p>	

取組方針

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携を強化し、在宅医療や介護サービスを切れ目なく、一体的に提供する体制を整備します。
- 地域で取り組む生きがいづくりや健康づくり、介護予防を推進します。
- リハビリ専門職と連携し、高齢者の自立支援・重症化防止に向けて取り組みます。
- 終末期における市民意識の啓発・向上と看取り体制を整備します。
- 地域コミュニティのしくみづくりプロジェクトと連携し、地域での見守りやゴミだし等の生活支援体制（地域の支え合い）整備に取り組みます。
- 地域共生社会の実現に向けた取組みを推進します。
- 認知症の方の早期発見・早期対応に取り組みます。

主な取組み

- 医療・介護連携の窓口として包括ケアまちなか라운ジの機能強化

関連事業	在宅医療・介護連携推進事業費	34,398 千円
------	----------------	-----------

- 認知症初期集中支援チームの設置

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム）	6,252 千円
------	--------------------------	----------

- 福祉分野の複合的な課題の相談窓口である多機関型地域包括支援センターを設置

関連事業	多機関型包括的支援体制構築モデル事業費	29,990 千円
------	---------------------	-----------

- 在宅支援リハビリセンターを2～3箇所の地域包括支援センター圏域毎に設置

関連事業	在宅支援リハビリセンター推進費	8,850 千円
------	-----------------	----------

- 認知症カフェの拡大（13箇所⇒20箇所へ）

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症カフェ）	2,000 千円
------	--------------------	----------

- 地域ケア会議の充実（市全体及び各地域包括支援センター）

関連事業	地域ケア会議推進事業費及び地域包括ケア推進協議会費	7,100 千円
------	---------------------------	----------

- 高齢者ふれあいサロンの拡大（53箇所⇒67箇所へ）

関連事業	住民主体型通所サービス事業費（高齢者ふれあいサロン）	18,995 千円
------	----------------------------	-----------

- 地域の支え合い体制の構築

関連事業	生活支援体制整備事業費	3,825 千円
------	-------------	----------

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携チーム結成

- 施設等を含めた看取り体制の整備

- 医療・介護・福祉情報の共有システム化

- 地域資源（医療・介護・予防、保健・生活支援など）の見える化

- 市民への普及啓発

関連事業	事業費総額	111,410 千円
------	-------	------------